

国営かんがい排水事業

いなせいぶ伊那西部地区

事業の概要

本地区は長野県の南部に位置し、伊那市、上伊那郡辰野町、同郡箕輪町及び南箕輪村の1市2町1村にまたがり、天竜川の右岸に沿った標高600～980mで東西3km、南北20kmの洪積台地に用水を供給する、受益面積2,561haの畑地を中心とした地域である。

本事業は、国営伊那西部土地改良事業（昭和47年度から昭和62年度）により造成された施設の機能保全対策を実施する。

事業の目的・必要性

本地区の基幹水利施設は、台地上からの湧水等を集水路で受け、第1揚水機場及び第2揚水機場により揚水し、パイプラインによって安定的に農業用水を各ほ場に配水することで多種多様な作物が生産されるなど地域農業の発展に寄与しており、近年では集落営農などの取組も行われている。しかしながら、事業完了後20年余りが経過しており、近年ではポンプ軸受部損傷による機能停止、管路継手部での発錆による漏水、水管理施設の通信障害等の発生など、施設の経年劣化に起因した機能低下が進行し、維持管理の負担が増大してきているところである。

このため、本事業では施設の機能低下がみられるこれらの施設の保全対策を実施することにより、施設の長寿命化を図り、もって農業生産の維持及び農業経営の安定に資するものである。

事業の効率性

・総費用総便益比の算定

区 分	算定式	数 値	備 考
総費用(現在価値化)	①＝②＋③	15,975百万円	
当該事業による費用	②	1,915百万円	当該事業費2,400百万円
その他費用	③	14,060百万円	
評価期間(当該事業の工事期間＋40年)	④	50年	工事期間 平成24～33年度
総便益額(現在価値化)	⑤	22,207百万円	
総費用総便益比	⑥＝⑤÷①	1.39	

（注1）総費用とは当該地域内において効果を発揮する一連の施設に係る費用であり、評価期間中の施設の資産価額、整備費等である。

（注2）百万円単位で四捨五入しているため、数値は算定結果と合わない場合がある。

（注3）数値は土地改良法に基づく法手続きを経て確定するため、現時点では暫定値である。

・年効果額（便益額）

本事業の実施により、既存施設の機能が喪失せず、用水の安定供給が確保され、事業を実施しなかった場合と比較して、年間990百万円相当の作物生産量の維持、41百万円相当の農作物の品質維持、28百万円相当の営農経費の節減、19百万円相当の維持管理に係る経費の増及び7百万円相当の地域用水の維持により、年間1,047百万円相当の事業効果の発現が見込まれ、農業経営の安定が図られる。

作物生産効果	990 百万円
品質向上効果	41 百万円
営農経費節減効果	28 百万円
維持管理費節減効果	△ 19 百万円
地域用水効果	7 百万円
計	1,047 百万円

日程・手続

平成23年度から、土地改良法に基づく土地改良事業計画概要の公告等手続きが開始される予定である。

平成23年2月14日に開催した「中南信地域広域基盤確立推進協議会（伊那西部地区）」にて、事業の実施について了解を得たところであり、平成23年3月に開催された関係土地改良区総代会において、平成24年度着工要求について議決され、平成23年5月12日付けで関係市町村長及び長野県伊那西部土地改良区連合理事長から長野県知事あてに国営施設機能保全事業の採択に関する要望書が提出されている。更に、平成23年5月23日付けで長野県知事から関東農政局長あてに要望書が提出されている。

平成22年6月17日に中南信地域広域基盤確立推進協議会（伊那西部地区）を設立し、事業を推進（構成：伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、長野県伊那西部土地改良区連合、長野県西部伊那土地改良区、長野県西部辰野土地改良区、長野県西部箕輪土地改良区、長野県西部南箕輪土地改良区、長野県、関東農政局）

平成23年5月25日に、中南信地域広域基盤確立推進協議会において、維持管理体制が合意された。
(管理者：伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、長野県伊那西部土地改良区連合)

伊那市、辰野町、箕輪町、南箕輪村、農家代表、上伊那農業協同組合、長野県伊那西部土地改良区連合、長野県、関東農政局から構成される伊那西部地区営農検討委員会において、本事業の営農支援体制を整備。更に、前歴事業完了後、本地区の農業振興を推進することを目的として活動している伊那西部農業振興推進協議会においても相互に営農支援体制を継続。

1. 受益面積	2,561ha		
2. 受益者数	6,031人		
3. 主要工事計画	工 種	数 量	事 業 費
	揚 水 機 場 (改修)	2箇所	1,749百万円
	用 水 路 (改修)	37.9km	161百万円
	水管理施設 (改修)	一式	490百万円
4. 国営総事業費	2,400百万円		

[illegible]

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：関東農政局）（地区名：伊那西部^{い な せい ぶ}）

1. 必須事項

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 事業の必要性が明確であること。 (必要性)	・ 農業生産性の向上、農業総生産の維持・増大、農業生産の選択的拡大、農業構造の改善等の観点から、当該事業を必要とすること。	☐
2. 技術的可能性が確実であること。	・ 地形、地質、水利状況等からみて、当該事業の施行が技術的に可能であること。	☐
3. 事業の効率性が十分見込まれること。 (効率性)	・ 当該事業のすべての効用がそのすべての費用を償うこと。	☐
4. 農家負担の可能性が十分であること。 (公平性)	・ 当該事業の費用に係る受益農家の負担が、農業経営の状況からみて、負担能力の限度を超えることとはならないこと。	☐
5. 環境との調和に配慮していること。	・ 当該事業が環境との調和に配慮したものであること。	☐
6. 事業の採択要件を満たしていること。	・ 事業実施要綱・要領に規定された事業内容、採択基準の要件に適合していること。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。

項目欄の（ ）には、主として考えられる観点を記述している。

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：関東農政局）（地区名：伊那西部^{いなせいぶ}）

2. 優先配慮事項

【効率性・有効性】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
効率性	事業の経済性・効率性		①事業費の経済性・効率性の確保 ②コスト縮減についての具体的配慮	—	○ ○	A
有効性	食料の安定供給の確保	農業生産性の維持・向上	土地生産性及び労働生産性の維持・向上効果額（受益面積あたり）	千円/ha・年	406	B
			農業産出額（事業地区市町村の面積当たり）	千円/ha・年	1,522	B
		野菜・果樹の産地形成	野菜指定産地・果樹濃密生産団地の指定作物の計画作付面積割合（受益面積当たり）	%	3.0	B
	農業の持続的発展	望ましい農業構造の確立	認定農業者の割合（総農家当たり）	%	3.0	B
			経営耕地面積（一戸当たり）	ha/戸	0.70	A
		農地の確保・有効利用	耕地利用率、作付面積増加率	%	1065	B
		農業生産基盤の保全管理	施設の更新等整備の緊急性	—	A	A
			戦略的な保全管理に向けた更新整備計画の作成	—	A	A
	農村の振興	地域経済への波及効果	他産業への経済波及効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	171	B
		地域用水機能の維持・増進、水資源の有効活用（快適性の向上）	地域用水効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	2.6	B
	多面的機能の発揮	環境機能の維持・増進	環境関連効果額（受益面積当たり）	千円/ha・年	—	—

【事業の実施環境等】

評価項目			評価指標	単位	評価結果	評価
大項目	中項目	小項目				
事業の実施環境等	環境への配慮	生態系	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた生態系配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a —	A
		景観	①地域や事業の特性を考慮した調査・検討 ②環境情報協議会の意見を踏まえた景観配慮 ③地域住民の参加や地域住民との合意形成への取り組み ④維持管理、費用負担及びモニタリング体制等の調整状況	—	a a a —	A
	関係計画との連携		関係都道府県や市町村の農業振興計画と本事業との整合性	—	a	A
	関係機関との協議		①河川管理者との協議(予備)(23条)の状況 ②漁協との協議(予備)の状況 ③その他着工前に重要な協議(予備)の状況	—	— — —	—
	関連事業との調整		①事業主体から概略構想(関連事業調書)の提出 ②共同事業(事業内容、事業費、アロケ等)の事前了解	—	— —	—
	地元合意		①事業実施に対する受益農家の同意状況 ②事業実施に対する関係市町村の同意状況	—	a a	A
	事業推進体制		①事業推進協議会の設立 ②事業推進協議会から着工要望の提出	—	a a	A
	維持管理体制		①予定管理者の合意 ②維持管理方法と費用負担に関する予定管理者との合意	—	a a	A
	営農支援体制		営農推進組織等(営農支援体制)の設立状況	—	A	A

平成24年度新規地区採択チェックリスト（国営かんがい排水事業）

（局名：関東農政局）（地区名：伊那西部^{いなせいぶ}）

3. 特定監視項目（国営かんがい排水事業）

項 目	評 価 の 内 容	判定
1. 地質状況	・ 地質状況に基づいた施設計画としている。	☐
2. 受益面積	・ 最近年の面積を把握している。	☐

項目を満たしている場合は「○」とする。